

2023

3/14
TUE

No.

374

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米インフレ難路ワークライフバランス変革

コロナ禍に伴うワークライフバランス変革により仕事への熱意が低く最低限の仕事しかしない「静かな退職（Quiet quitting）」ブームが広がり、自発的な労働時間の短縮や早期退職など「大離職」時代に加え、専門スキル人材のミスマッチやサービス業の人手不足など「労働力不足」時代が労働需給逼迫や賃金上昇の背景とすればインフレ沈静化は想定外の難路を辿りそうだ。

労働時間の短縮促す「静かな退職」ブーム

弊社のNY金融筋によれば、「コロナ禍に伴いワークライフバランスを重視する、仕事への熱意が低く最低限の仕事しかしない『静かな退職（Quiet quitting）』ブームの広がりが労働時間短縮に繋がり、企業と求職者のミスマッチと相まって平均賃金の上昇を牽引しインフレ圧力と化している」という。

「静かな退職」は実際に仕事を辞めるのではなく、必要最低限の業務はこなすが、仕事への熱意が低く会社への帰属意識が薄い現象をいう。コロナ禍を契機にしたワークライフバランス（Work life balance：仕事と生活の調和）の構造変化である。

ワシントン大学の研究によれば、コロナ禍が米労働者のワークライフバランスに大きな変革を迫り、1) コロナ禍で人々が人生の優先順位を見直し、2) 在宅勤務の普及や早期退職など柔軟な働き方が増え、3) 労働時間の自発的な短縮、4) 企業の専門スキル人材の求人拡大一等の変化が起きたと推測される。米ギャラップ社が昨年6月に実施した調査によると、「会社への帰属意識（engagement）が高く、仕事にも熱意のある会社員の割合は32%と20年の36%から低下、米労働者の5割が「静かな退職者」にあたりと指摘している。

ワークライフバランスは1980年代後半に米国で生まれた概念で、当初は働く女性のための保育支援が中心だったが、1990年代には子供のいない男女にも重要な概念とされ施策対象が拡大し介護支援や生涯学習支援など取り組みが広がった。

米求人情報サービス「フレックス・ジョブズ」が専門職を対象にした22年調査によれば、高賃金よりワークライフバランスを選ぶ人が63%に達し、自由な働き方を求める求職者と企業の求める人材のミスマッチから生じる「大離職」時代が到来しつつある。

つまり、コロナ禍を経て働き方等ワークライフバランスの

構造的変化を受け、働き盛りで収入の多い大卒男性を中心に労働時間を自発的に減らす傾向が労働需給逼迫や賃金上昇に反映しているとなれば、インフレ沈静化は想定外に難路となりそうだ。

3月FOMC利上げ幅0.5%へ再拡大

一方で専門スキルが必要で求人数の伸びに求職者が追いつかない状況、さらには非大卒ブルーワーカーやサービス業の人手不足など「労働力不足」時代の到来が賃金上昇に拍車をかけている。特に、高スキル人材を獲得しなければ成長の足枷となるから否応なく企業も高給で迎え入れようとする。

むろん、米FRBにとっても粘着性のしつこい高インフレを過小評価する訳にはいかなくなってきた。生産や物流の正常化に伴いモノのインフレが緩和しつつある一方で賃金上昇の動きに強く左右されるサービス・インフレの長期化が懸念されている。既に、米FRBは昨年3月以降、過去最速かつ最大の引き締めに進み、昨年11月まで4回連続0.75%大幅利上げ「first and bigger（より早く、より大きく）」戦略を敢行し、昨年12月以降、引き締め効果を見極める「higher and hold（より高く、より長く）」戦略へと戦術転換した。

ある米系投資家が「苛烈な金融引き締めが、全く効果を発揮していないといっても過言ではない」と打ち明けるのも無理はない。本来であれば、こうした苛烈な金融引き締めに伴い米1月雇用統計は、雇用者の急減と失業率の急上昇となって「宴の後始末」を示すはずだが、蓋を開ければ1月NFP（非農業雇用者数）増加数が平時の2倍の50万人を超え、失業率は過去最低の3.4%に低下、正に「宴」真っ盛りの強い労働需給逼迫を鮮明にした。

「静かなる退職者」に象徴されるワークライフバランスの構造的変化に伴う“大離職時代”、専門スキル人材やサービス業の人手不足、ベビーブーマー退職など“労働力不足”時代であって、地政学的リスクによる資源・食糧高止まりと相まった「Great Volatility」（大いなる不安定）時代へのパラダイム転換が進みつつある。

既に足元のインフレ高止まりが1970年代のハイパー・インフレ「3波」を透写しつつあるだけに米FRBは緩んだ金融環境（financial condition）を締め直すべく次回3月FOMC（21-22日）で利上げ幅0.5%への再拡大が迫られそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 2月小売売上高
15日(水) 午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる1月実績は+3.0%の高い伸びを記録。自動車・同部品、フードサービスが高い伸びを記録。社会保障費の調整増などが要因。2月については1月に増加した反動で小幅な伸びにとどまる見込み。



(日)2月貿易収支
16日(木) 午前8時50分発表予定

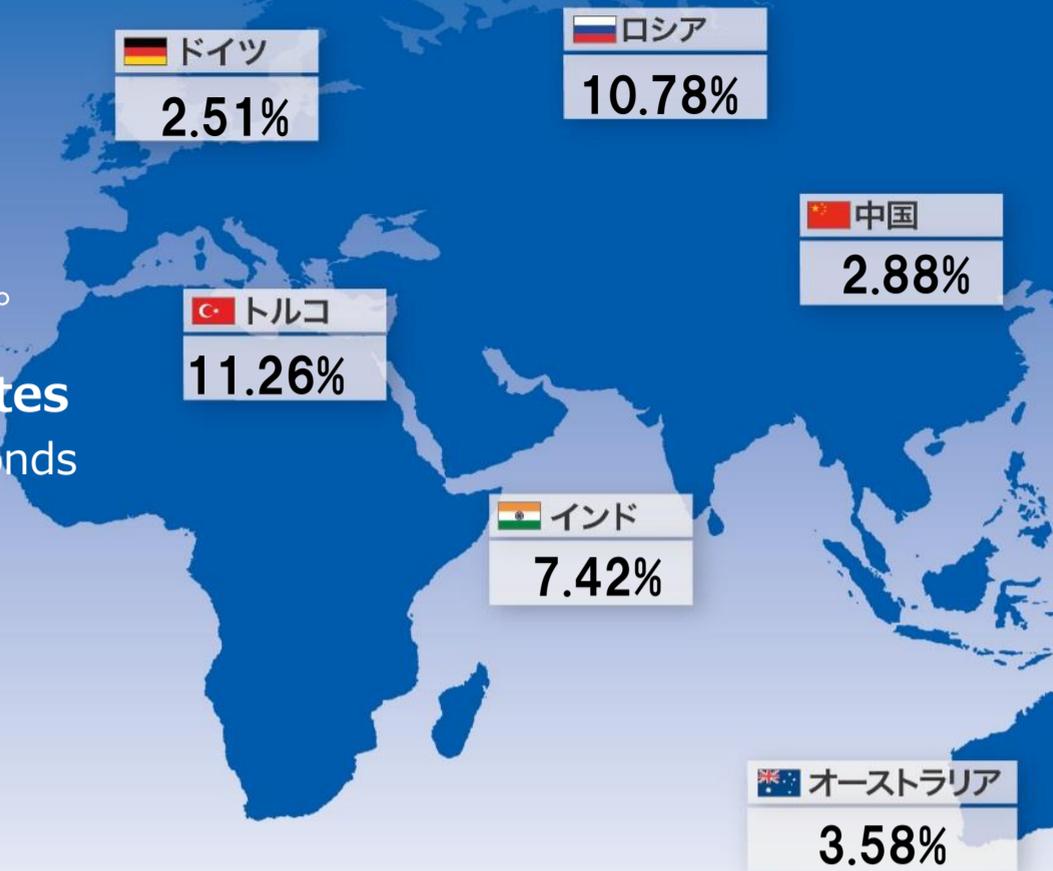
(予想は、-1兆2353億円) 参考となる2月上中旬分の貿易統計では輸入額の伸びが輸出額を上回っており、赤字額は前年同期比+68.6%。昨年2月の貿易収支は-6772億円だったが、今年は1兆円を超える赤字額となる見込み。



(欧)欧州中央銀行 (ECB) 理事会
16日(木) 午後10時15分結果発表予定

(予想は、0.5ポイントの利上げ) ラガルド総裁は前回の理事会後の会見で3月も0.5ポイントの利上げを行う可能性が高いことを示唆した。3月以降についてはデータ次第とされており、政策金利について明確なガイダンスを提示しない方針となっているが、ユーロ圏のインフレ率は高止まりの状態が続いており、5月の理事会でも追加利上げが決定される可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

利上げ加速、判断難しく = 地銀破綻で不安配慮も —米FRB

2023年3月11日

【ワシントン、ニューヨーク時事】10日公表された2月の米雇用統計は、就業者数が引き続き大幅に増加し、労働市場の好調さを改めて示した。一方、同日には中堅地銀のシリコンバレーバンクが経営破綻。連邦準備制度理事会（FRB）の急速な利上げで、一部銀行を取り巻く環境が厳しくなっている実態が浮き彫りになった。パウエルFRB議長は利上げ加速の可能性を示唆したばかりだが、金融不安に配慮する必要も増しており、21、22両日の金融政策会合ではこれまで以上に難しい判断を迫られそうだ。景気動向を敏感に反映する非農業部門就業者数は2月、季節調整済みで前月比31万1000人増となり、伸びは市場予想の20万人程度を大きく上回った。バイデン大統領はホワイトハウスで記者会見し、「経済は正しい方向に進んでいる」と胸を張った。そんな米経済の先行きに、FRBの金融引き締めが影を落とす。人手不足を背景とする賃金の大幅上昇を受けたサービス分野の値上がり根強いインフレを招く中、FRBは物価抑制に向け、従来の想定以上に利上げを行う構えだ。ただ、FRBは既に1年足らずで政策金利を計4.5%も引き上げている。歴史的にも急ピッチの利上げで金融環境は急激に悪化。西海岸でベンチャー企業などに融資していたシリコンバレーバンクは、資金調達困難になった顧客企業が多額の預金を引き出し、経営が急速に傾いた。動揺は他の中小金融機関に広がっており、一部銀行株は10日、

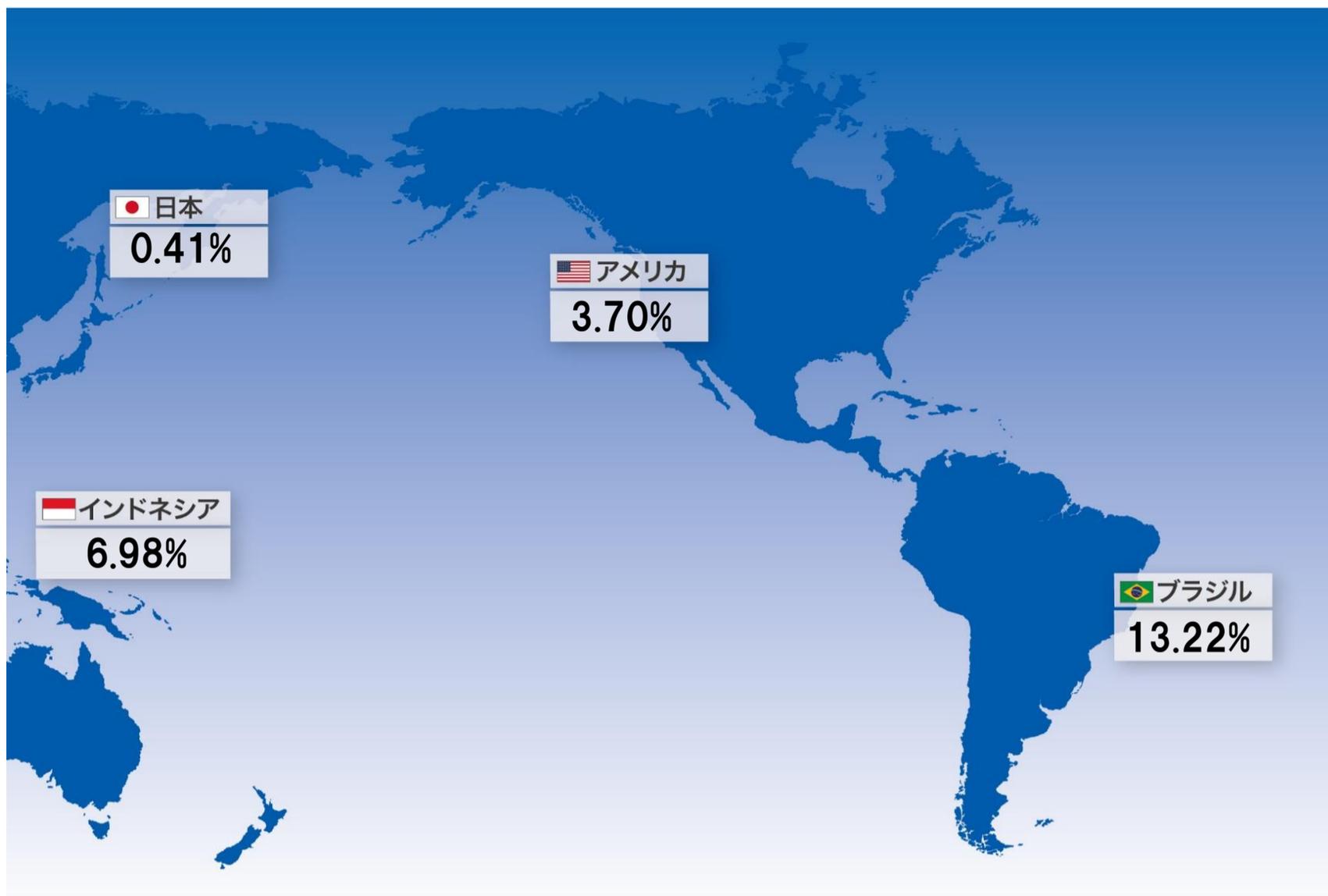
20%超急落した。市場では、著しい金利上昇（債券価格は下落）を受け、銀行が抱える債券の含み損や資金繰りへの警戒感が強まっている。イエレン財務長官は同日、下院歳入委員会の証言で「2、3行の動向を極めて注意深く監視している」と明かした。パウエル氏は7日の議会証言で、経済指標次第では「利上げペースを加速する用意がある」と発言。利上げ幅を通常の0.25%から再び0.5%へ拡大することに含みを持たせた。ただ、14日に2月の消費者物価指数（CPI）が発表されるほか、銀行システムにも目配りしなければならず、次回会合での政策決定はなお不透明だ。

（C）時事通信社

鉱物資源の貿易交渉開始 = 米EU、中国を警戒

2023年3月11日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は10日、欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長とホワイトハウスで会談した。両首脳は電気自動車（EV）やハイテク製品に使われる重要鉱物資源に関して、貿易協定交渉を開始することで合意した。米国とEUは自由貿易協定を結んでおらず、交渉も停滞している。しかし、レアアース（希土類）などの鉱物資源を中国が多く産出していることを踏まえ、中国による困り込みを警戒。鉱物資源のサプライチェーン（供給網）で中国への依存度を減らすため、交渉分野を限定して早期妥結を目指す。会談では中国やロシアに対抗するため、それ以外の製品・資源のサプライチェーンの多様化など



金利データ：2023年3月10日更新
 ニュース提供：時事通信社

についても議論した。フォンデアライエン氏は会談後に記者団に「経済安全保障について、広島で開かれる先進7カ国首脳会議（G7サミット）に向けて日本とも協議している」と述べた。ロシアのウクライナ侵攻に関しては、両首脳は共同声明で「ウクライナが必要とする限り、協力して揺るぎない支援を行う」と表明。対口武器支援を検討しているとされる中国を念頭に、「ロシアを支援する第三国の関係者を標的とする新たな措置を講じていく」と制裁を示唆した。（C）時事通信社

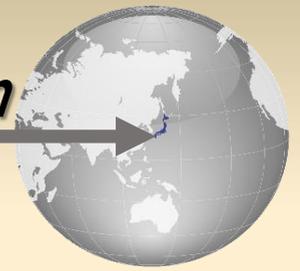
米SVB傘下行が経営破綻＝預金流出、債券損失で財務不安

2023年3月11日

【ニューヨーク時事】IT企業やベンチャー企業を主要顧客とする米SVBファイナンシャル・グループ傘下のシリコンバレーバンクが10日、経営破綻した。米連邦預金保険公社（FDIC）は同行を管理下に置き、預金を保護する措置をとった。保有する債券などの売却損を出したことで、財務不安が高まり、預金流出が加速していた。米メディアによると、2008年のリーマン・ショック後の銀行破綻ケースとしては過去最大規模。米連邦準備制度理事会（FRB）の

急激な金融引き締め政策を背景に債券価格が下落（金利は上昇）している。市場では、銀行が保有する債券の含み損に対する懸念が広がっている。FDICによると、預金保険の保護対象となるのは、1口座当たり25万ドルまでで、1人125万ドルが上限。保護対象の預金はFDICが設立した機関に移管し、遅くとも13日午前までには引き出せるようにする。上限を超えた分は、FDICが実施する資産売却を踏まえて分配を検討する。シリコンバレーバンクでは、金融環境の悪化により、資金調達が困難になったベンチャー企業などによる預金の取り崩しが増加。8日に保有する債券など210億ドルを売却したが、金利上昇により18億ドルの損失が発生したと発表。合わせて普通株式などで計22億5000万ドルの資本増強する計画を示していた。米メディアによると、その後も預金流出が止まらず、資本の調達を断念。大手金融機関への身売りを模索していた。シリコンバレーバンクは、カリフォルニア州サンタクララの中堅銀行。FDICによると、昨年末時点の総資産が2090億ドル、預金残高は1754億ドル。株式市場では、9日に財務不安からSVBの株価が急落。銀行株にも売りが広がっていた。

（C）時事通信社



消費支出は3カ月連続でのマイナスに

総務省が3月10日に発表した1月の家計調査によると、消費支出は30万1646円で前年同月比0.3%の減少となった。3カ月連続でのマイナスに。食料が0.5%減となったほか、家具・家事用品が9.1%減だった。半面、政府の観光促進策「全国旅行支援」再開で、教養娯楽は18.6%増加した。

日経平均は上昇一服、米金融不安で週末に基調転換

上昇一服。週末の3月限の株価指数先物・オプション取引の特別清算指数算出（メジャーSQ）に向けた買い戻しを背景に強含みが続いた。週半ばにはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な議会証言もあったが、為替の円安進行がプラスに働いた。一方で週末は大幅安。米国で銀行株が急落し金融不安が台頭、需給転換も意識される中、リスク回避の売りが強まった。

日経平均、今週は下落か、米経済データやECB定例理事会に注目

下落か。先週末で需給転換が意識される中、日経平均や米主要株価指数は揃って節目の価格水準やテクニカルなサポートラインを割り込んでいることで、トレンドフォロー型ファンドの売りが加速する可能性に注意したい。米物価指標の結果次第では利上げ加速懸念も再燃しかねず神経質な展開となろう。欧州中央銀行（ECB）の定例理事会もタカ派の内容で重しとなる可能性がある。

10年債利回りは急落、日銀の大規模金融緩和維持と米金融不安で

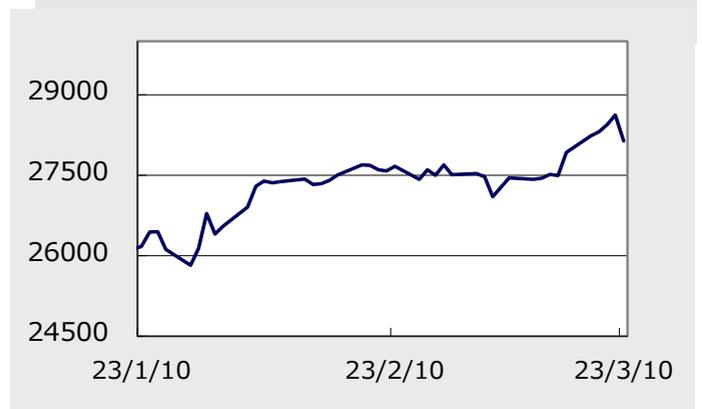
利回りは急落。3月9-10日の金融政策決定会合で日本銀行が一部の市場予想に反して大規模金融緩和の維持を決定した。しかも、米国で中堅銀行の経営危機が表面化し、米金融システム不安への懸念から米長期金利が大きく低下した。これらの材料で日本国債利回りは週末に急落、週間でも大幅に下落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国の金融不安の状況を見守る展開

利回りは横ばいか。日本銀行は大規模金融緩和の維持を決定したが、日本の消費者物価指数の上昇率が高いため、大規模金融緩和の追加修正に市場の思惑は根強いだろう。ただ、米国の金融システム不安が広がりを見せるのかを市場は見守る姿勢となり、その間は米長期金利の先高観測後退で日本国債利回りは横ばい推移へ。

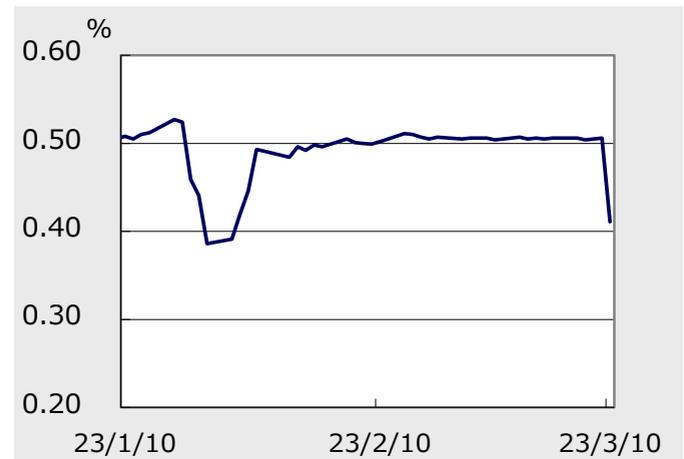
発表日	期間	指標名
3月15日		日銀・金融政策決定会合議事要旨
3月16日	01月	コア機械受注
3月16日	02月	貿易収支
3月16日	01月	鉱工業生産

日経平均株価

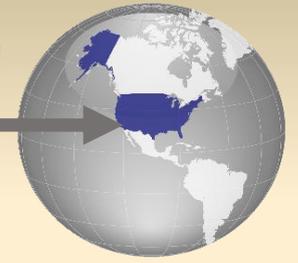


日経平均週末終値	28143.97 円
想定レンジ	26500 ~ 28000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.41 %
想定レンジ	0.380 ~ 0.450 %



雇用者数は増加も失業率上昇で平均時給も下振れ

米労働省が3月10日に発表した2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比31万1000人増加して、20万人強増加の市場予想を上回った。一方、失業率は1月の3.4%から3.6%に上昇したほか、平均時給は前月比0.2%の上昇となり、市場予想の0.4%上昇を下回った。

米国株は大幅反落、SVBの経営破綻で週後半にかけリスクオフ

大幅反落。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が上下両議会証言でタカ派的な発言をしたことが弱材料視された。週後半にかけては、新興企業向けの商業銀行サービスを提供するシリコンバレー銀行（SVB）が経営破綻に陥り、金融システムへの不安感から売り圧力が強まった。なお、週末の雇用統計は買い安心感につながった。

米国株、今週は反発を予想、金融引き締め政策の早期変更織り込む

反発を予想。短期的には、シリコンバレー銀行（SVB）経営破綻の影響を見極めたいとして様子見姿勢が強まる余地はある。ただ、先週末の雇用統計の結果と合わせ、米利上げ局面の終了が早まるとの見方が徐々に強まっていこう。2月の消費者物価指数（CPI）が市場想定通りに落ち着けば、こうした期待感が急速に高まるものとみられる。

10年債利回りは反落、金融不安増大で安全逃避の債券買い強まる

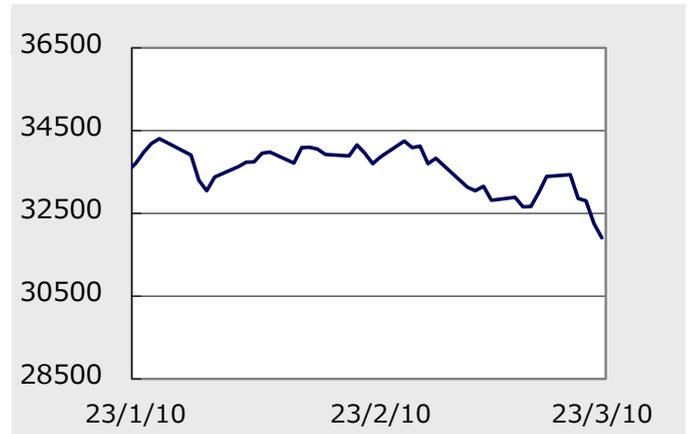
利回りは反落。3月7、8日に行われた米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言で、利上げ幅拡大の可能性が提示されたことで利回りは一時強含みとなった。しかしながら、3月10日、米シリコンバレー銀行の破綻が報じられたことから、安全逃避の債券買いが週末前に急速に広がった。

10年債、利回りは下げ渋りか、米インフレ持続の可能性残る

利回りは下げ渋りか。3月10日発表の2月雇用統計では失業率の上昇や平均時給の上昇率鈍化が確認された。しかしながら、インフレ緩和のすみやかな実現へ期待は高まっていないため、安全逃避の債券買いは続くとみられるが、利上げ継続の見方は残されており、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

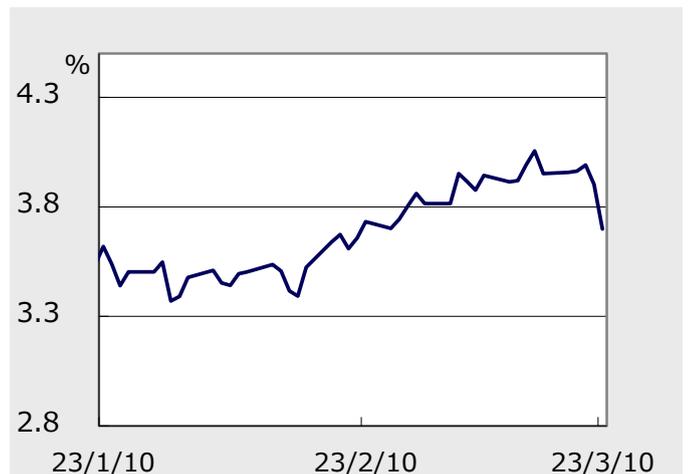
発表日	期間	指標名
3月16日	01月	対米証券投資収支
3月16日	02月	住宅着工件数
3月16日	02月	住宅建設許可件数
3月16日	3月11日	新規失業保険申請件数
3月16日	03月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
3月17日	02月	鉱工業生産指数
3月17日	02月	設備稼働率
3月17日	02月	景気先行指数
3月17日	03月	ミシガン大学消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	31909.64	ドル
想定レンジ	31800 ~	32700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.70	%
想定レンジ	3.60 ~	3.80
		%



ユーロ圏小売売上高は市場予想を下振れ

ユーロ圏の1月小売売上高は前月比0.3%増加したものの、市場予想の1.0%増は大きく下回った。項目別では、「食品・飲料・たばこ」が1.8%増加したほか、「非食品」も0.8%の増加となった一方で、「自動車用の燃料」が1.5%減少している。

ユーロ円は弱含み、株安を嫌気してユーロ売り強まる

弱含み。オーストリア中央銀行総裁は連続利上げを支持し、金利差拡大観測によるユーロ買い・円売りが先行した。しかしながら、法人・超富裕層に対する米大規模増税案への懸念、さらに米シリコンバレー銀行の破綻を受けて、主要国の株式は週末前に下落し、リスク回避のユーロ売り・円買いが優勢となった。

ユーロ円、下げ渋りか、ECBは利上げ継続の可能性

下げ渋りか。欧州中央銀行は3月16日開催の理事会で0.50ポイントの追加利上げを決定する公算。利上げ継続の姿勢を打ち出せばユーロ買いは継続しよう。ただし、米シリコンバレー銀行の破綻を受けてリスク選好的な為替取引は縮小しており、ユーロ・円は主に144円を挟んだ水準で推移する展開が予想される。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、週末にかけ安全資産の国債買い

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのタカ派発言に加えて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言も材料視され、週前半は引き続き、利回りは堅調推移となった。ただ、週末には大きく低下する展開に。米地銀の経営不安が強まり安全資産のドイツ国債に一気に資金が向かう状況となった。

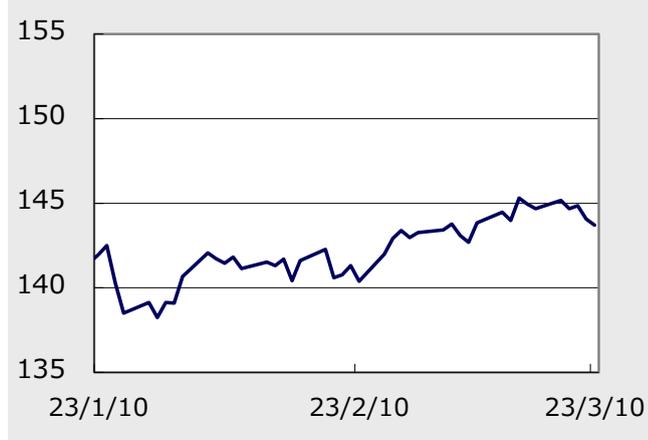
10年債、今週は利回りは低下か、ECB通過後は出尽くし感も

利回りは低下か。3月16日には欧州中央銀行（ECB）理事会が予定されており、0.5%の追加利上げがほぼ確実視されている。ただ、その後はいったん出尽くし感も強まり、国債利回りは低下に転じると見込まれる。米地銀の経営破綻に伴い、米長期金利の低下も続くと思われる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月15日	01月	欧・鉱工業生産指数
3月16日	03月	欧・欧中銀(ECB)政策金利

ユーロ円



ユーロ円週末終値	143.70 円
想定レンジ	142.50 ~ 145.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.51 %
想定レンジ	2.25 ~ 2.55 %

ドル円 為替展望

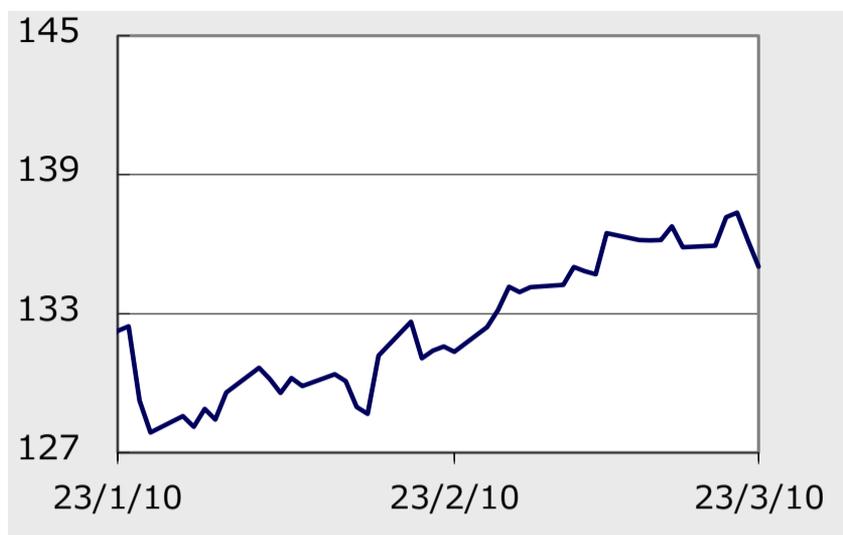
ドル/円 今週の想定レンジ

133.00 ~ 137.00 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか米連邦準備制度理事会 (FRB)による引き締め加速の思惑は大幅に後退し、リスク選好的なドル買い・円売りは縮小する可能性がある。ただ、インフレ高止まりの影響で利上げ継続の見方は変わらず、過度なドル売りは抑制されるとみられる。

今月開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) の会合で 0.50ポイントの利上げ観測が一時広がったが、米シリコンバレー銀行の経営破綻を受けて0.25ポイントの利上げにとどまる可能性が高い。政策判断の手がかりとして、14日発表の2月消費者物価コア指数 (CPI) が重要視されそう。2月分は1月実績を下回る見通し。ただ、最近の物価関連統計は予想を上回るケースが目立っており、コアCPIが市場予想を上回った場合、インフレ抑制期待は後退し、ドル買い要因となろう。なお、15日発表の2月小売売上高は伸びが大幅に鈍化する見通し。インフレや金利高の影響でリセッションへの懸念が強まるなか、消費の減退が顕著になれば金利安・ドル安の要因になりやすい。



ドル円週末終値 135.03 円

【米・2月小売売上高】 (15日発表予定)

15日発表の米2月小売売上高は前月比+0.2%と、前回+3.0%から伸びは大幅に鈍化する見通し。インフレや金利高の影響でリセッションへの懸念が強まるなか、消費の減退が顕著になれば金利安・ドル安の要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,867.20ドル

もみ合い、週後半にかけて下げ渋る

もみ合い。パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長が議会証言でタカ派発言を行ったことで、週前半に売りが優勢となる場面があった。ただ、週後半にかけて、米新規失業保険申請件数が増加をしてドル安となり、週末は米地銀の破綻を受けて米長期金利が急低下し、金の買い材料につながった。



NY
原油先物

週末終値
76.68ドル

反落、米国の利上げペース再加速に懸念

反落。米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長の議会証言を機に米国の利上げペース再加速に懸念が強まり、これが米国の経済悪化と原油需要減少への懸念につながった。中国の1-2月輸入の減少で中国の原油需要回復への期待も揺らいだ。米国株式市場の下落も売り材料に。これらの材料が響き、相場は反落した。



1-2月の輸入は予想下振れ、内需不振が鮮明

今年1-2月の輸入増加率（前年同期比）はマイナス10.2%となり、予想のマイナス5.5%を下回った。また、2月の物価統計も予想以上に弱いものとなった。内需不振は鮮明だ。こうした中、当局が的を絞った景気対策を強化すると予測されている。なお、全国人民代表大会（国会に相当）は予定通り3月5日に開幕した。人民元は下落、中国経済の回復期待の後退と為替市場のリスク回避で

下落。全国人民代表大会（国会に相当）で経済成長率目標が引き下げられたうえ、2月消費者物価指数の前年比上昇率が1年ぶりの低い伸びに止まり、足下の内需の弱さが示唆された。こうした中国経済の回復期待の後退に米国の金融システム不安による為替市場のリスク回避が加わって、対円で人民元は売られ、下落した。

人民元今週は強含みか、1-2月累計の経済指標は総じて良好な内容とみる

強含みか。今週発表される中国の1-2月累計の経済指標は総じて良好な内容であることが確認されるだろう。これで中国経済の回復期待が市場で戻る見込みだ。中国経済の回復期待に為替市場でのリスク選好の戻りも加わって、リスク通貨の人民元は安全通貨の円に対して買いが優勢となり、強含みへ。

上海総合指数は反落、貿易統計の悪化などを嫌気

反落。貿易統計の悪化や内需不振などが景気の回復遅れ懸念を強めた。1-2月の貿易統計では、輸入が前年比で予想以上に縮小した。また、米利上げペースの再加速懸念も外資の流出懸念を強めた。一方、景気対策への期待が高まっていることが指数を下支えた。全国人民代表大会（国会に相当）は予定通り3月5日に開幕した。

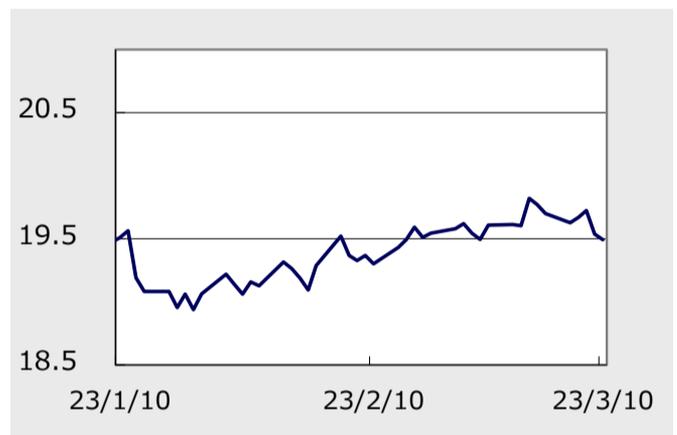
香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、米銀行の破綻報道などが圧迫材料へ

上値の重い展開か。米銀行の破綻報道が圧迫材料となろう。また、中国の内需不振など内外の景気不安も引き続き警戒される見通しだ。ほかに、2月の中国の鉱工業生産などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードが強まる可能性も。一方、前週の大幅下落を受けた反動から買い戻しが先行する可能性がある。また、中国の景気対策への期待なども支援材料となろう。

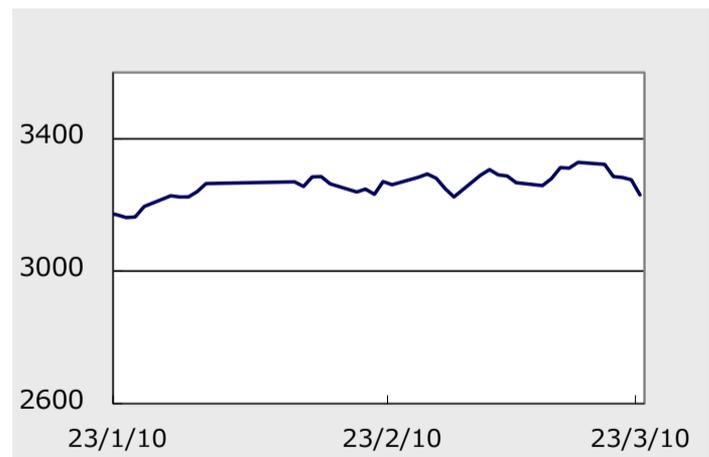
発表日	期間	指標名
3月15日	02月	鉱工業生産
3月15日	02月	小売売上高
3月15日	02月	不動産投資
3月15日	02月	固定資産投資(都市部)
3月15日	02月	調査失業率
3月16日	02月	新築住宅価格

人民元円



人民元円週末終値	19.49 円
想定レンジ	19.48 ~ 19.89 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3230.08 Pt
想定レンジ	3160 ~ 3300 Pt



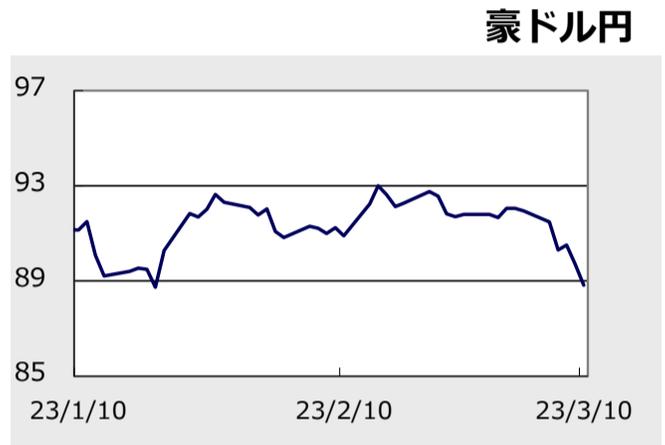
10会合連続での利上げ実施も、声明文はハト派に

豪準備銀行（中央銀行）は3月7日の理事会で、政策金利を0.25%引き上げて3.6%としている。昨年5月からスタートした利上げは10会合連続、利上げ幅は計3.5%となっている。一方、声明文では「インフレがピークを打った」とコメントしている。

発表日	期間	指標名
3月16日	02月	失業率
3月16日	02月	新規雇用者数

豪ドル円は下落、豪利上げ停止の可能性浮上

下落。豪準備銀行（中央銀行）は0.25%の追加利上げを決めたが、追加利上げをめぐる文言は修正された。また、ロウ総裁が講演で利上げ停止間近との見解を示したこと、主要国の株安が嫌気されたことで、週後半はリスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢となった。



豪ドル円週末終値	88.82 円
想定レンジ	87.00 ~ 90.00 円

豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ停止時期めぐり雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を0.25%引き上げたが、インフレはすでにピークに達したとの見方を示した。ロウ総裁は講演で「利上げ停止に適切な地点により近づいた」と述べており、先週大幅下落からの豪ドルの戻りは鈍いとみられる。経済指標では2月雇用統計が重要な手掛かり材料となる。

10年債利回りは急反落、豪準備銀行のハト派姿勢と米金融不安で

利回りは急反落。3月7日の豪準備銀行（中央銀行）理事会と同行のロウ総裁発言で近い将来の利上げ停止観測が一気に強まった。週後半には米中堅銀行の経営危機表面化で米国の金融システム不安に懸念が高まり、米長期金利も急低下した。豪内外の材料により、豪国債利回りは週間で急反落した。



10年国債週末終値	3.58 %
想定レンジ	3.480 ~ 3.680 %

10年債、今週は利回りはもみ合いか、強弱材料の綱引きに

利回りはもみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）のロウ総裁は早ければ4月の理事会で利上げを停止する可能性を示唆したため、豪国債利回りの上値は重いだろう。一方、中国の1-2月経済指標は総じて良好な内容になるとみられ、最大輸出先の中国経済の回復と豪州経済の見通し改善に期待が高まりそうだ。強弱材料の綱引きに。



低所得者向け現金給付を拡充

ルラ大統領は3月2日、低所得者向け現金給付の拡充を発表した。貧困家庭に月600レアル（約15000円）を支給し、これに追加し6歳以下の子供がいる場合は一人当たり月150レアル、妊娠中や7から18歳の子供がいる場合は一人当たり月50レアルを増額する。左派のルラ大統領は低所得者が支持基盤となっている。

レアル円は弱含み、円高進行や利下げ観測で

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、利下げ観測もレアル売り圧力を強めた。ほかに、米利上げの加速観測がレアルなど新興国通貨の売り手掛かり。一方、成長予想の上方修正が支援材料となった。また、中国当局が景気対策を強化していることも好感された。

レアル円、今週は上値の重い展開か、米金融不安や利下げ観測で

上値の重い展開か。米銀行の破綻報道など金融不安の高まりを受け、リスク資産だと見られている新興国通貨は売られやすい展開となろう。また、利下げ観測も引き続きレアルの売り圧力を強める見通しだ。一方、週次調査で成長予想が再び上方修正された場合、レアルは買われる展開も。

ボブスパ指数弱含み、不透明な外部環境が圧迫材料

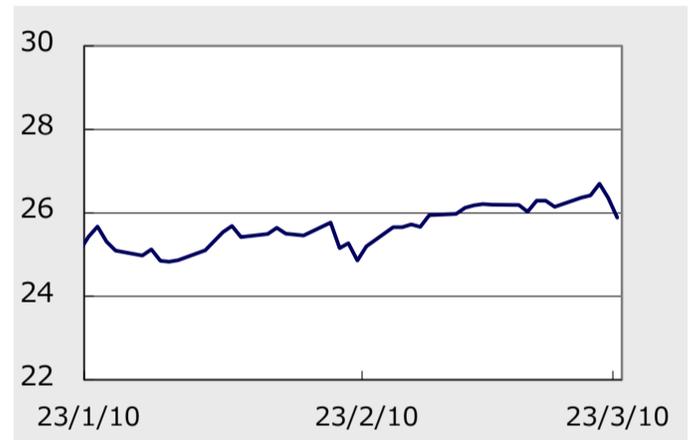
弱含み。米利上げの加速懸念や中国内需の不振などが不透明な外部環境が圧迫材料となった。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が指数をサポートした。また、利下げ観測も好感された。景気低迷やインフレ率の落ち着きを受け、ブラジル中央銀行が6月にも利下げに踏み切ると予測されている。

ボブスパ指数、今週は上値の重い展開か、米金融不安などが警戒材料へ

上値の重い展開か。米銀行の破綻報道など金融不安が警戒材料となろう。また、中国内需の不振なども引き続きマイナス材料へ。ほかに、足元での景気低迷などが引き続き嫌気されよう。一方、利下げ観測の高まりが指数をサポートする見通しだ。また、成長予想が再び上方修正された場合、反発も。

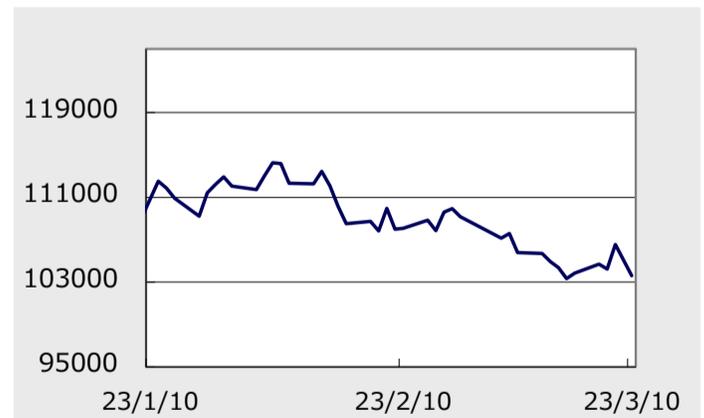
発表日	期間	指標名
3月16日	～3/15	FGV消費者物価指数(IPC-S)
3月16日	03月	FGVインフレ率(IGP-10)
3月17日	～3/15	FIPE消費者物価指数(週次)
3月17日	01月	全国失業率

レアル円

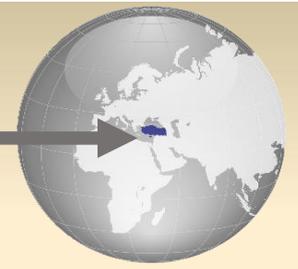


レアル円週末終値	25.89 円
想定レンジ	25.20 ~ 26.60 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	103618.20 Pt
想定レンジ	101020 ~ 106220 Pt



弱含み、政治不安を警戒

弱含み。エルドアン大統領は5月14日に総選挙を実施すると正式に発表し、政治不安が高まっていることから、米ドル買い・リラ売りが観測された。震災からの早期復興への期待は後退しており、トルコ中央銀行は状況に応じて金利をさらに引き下げる可能性があるため、リスク回避的なリラ売り・円買いも一部で観測された。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。3月10日に米長期金利は急低下したが、週明け後も続落した場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小し、対円レートは下げ渋る可能性がある。ただし、トルコの政治不安は解消されていないため、トルコリラは対円で上げ渋る展開もあり得る。

5年債利回りは上昇、政治不安の高まりを警戒

利回りは上昇。トルコの総選挙実施時期が早まるとの思惑が強まり、選挙対策のための財政支出の大幅な増大が警戒されたことが要因。早期震災復興の期待が後退し、政府債務の持続性に対する懸念が消えていないことも、債券利回りの上昇につながった。

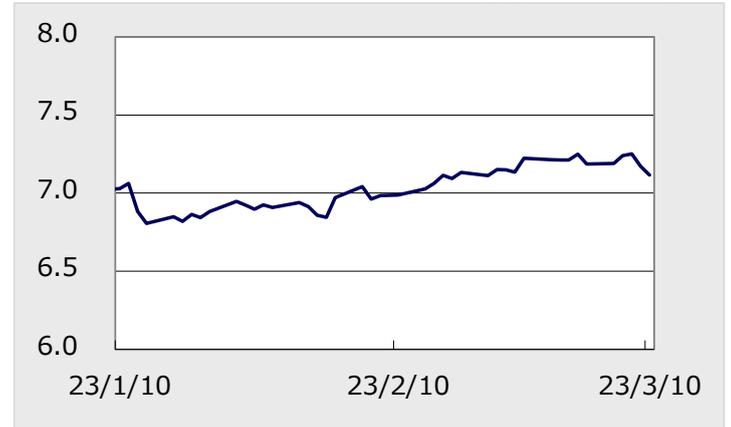
5年債利回りは下げ渋りか、政治不安は払しょくされず

利回りは下げ渋りか。エルドアン大統領は5月14日の総選挙実施を表明し、政権存続を狙った経済支援は拡大する可能性があることから、政府債務の増大が改めて懸念されている。ただし、総選挙で与党敗北の可能性は残されており、リスク回避的な債券売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。

NATO、北欧2国加盟で協議継続=トルコの批准手続きは5月以降か

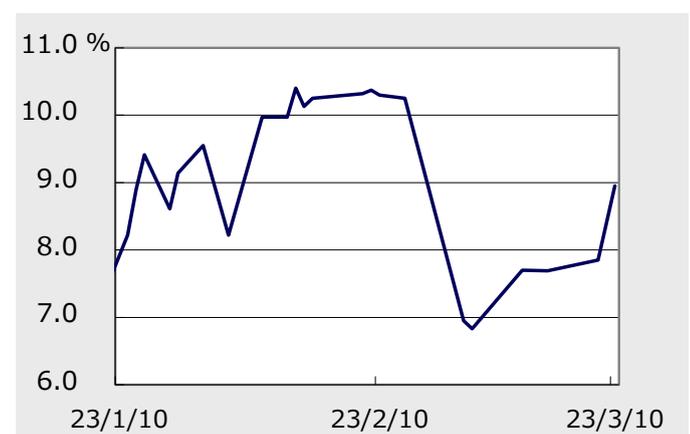
【ブリュッセル、ロンドン時事】北大西洋条約機構（NATO）は9日、フィンランドとスウェーデンの加盟を巡り、両国とトルコの政府高官がブリュッセルで協議したと発表した。3カ国は7月のNATO首脳会議までに再び話し合いの場を設けることで一致したが、具体的な日程は明らかになっていない。トルコが北欧2カ国加盟に同意する条件として要求し、3カ国が合意したテロ対策強化について、NATOは全当事者が進展を歓迎したと明らかにした。しかし、ロイター通信がスウェーデン高官の話として伝えたところによると、トルコは2カ国が合意を満たしたとは認めていない。また、加盟に必要な議定書の批准手続きをトルコが行うのは、5月14日に見込まれる大統領・議会選挙後になる可能性が高いという。NATOによれば、ストルテンベルグ事務総長は協議の冒頭、北欧2カ国が「安全保障に関するトルコの正当な懸念に対応するため、前例のない措置を取っている」と評価。NATO首脳会議までに、トルコを含む全加盟国が批准手続きを完了すべきだとの認識を示した。スウェーデン政府は9日、テロ組織への参加や資金提供を違法とするテロ対策強化法案を議会に提出した。6月の施行を目指す。トルコの要求に応えた形で、対テロで厳格な姿勢を示すことで譲歩を引き出し、加盟手続きの円滑化を図りたい構えだ。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	7.11 円
想定レンジ	7.05 ~ 7.20 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	8.95 %
想定レンジ	8.75 ~ 9.30 %



ロシア概況

Russia

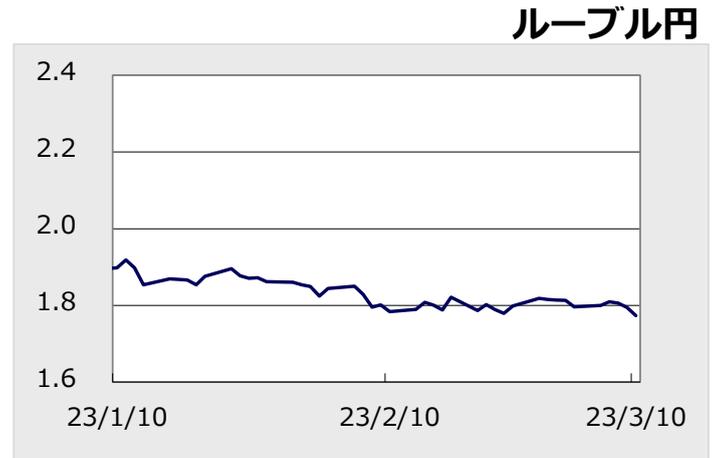


続落、原油安や米利上げの加速観測で

続落。原油安が資源輸出大国の通貨ルーブルの売り手掛かりとなった。また、米利上げの加速観測も新興国通貨の圧迫材料。ほかに、景気低迷の継続観測などが引き続き嫌気された。一方、中国当局が景気対策を強化していることなどが支援材料となった。

ルーブル円、今週は軟調な値動きか、内外不安などが圧迫材料へ

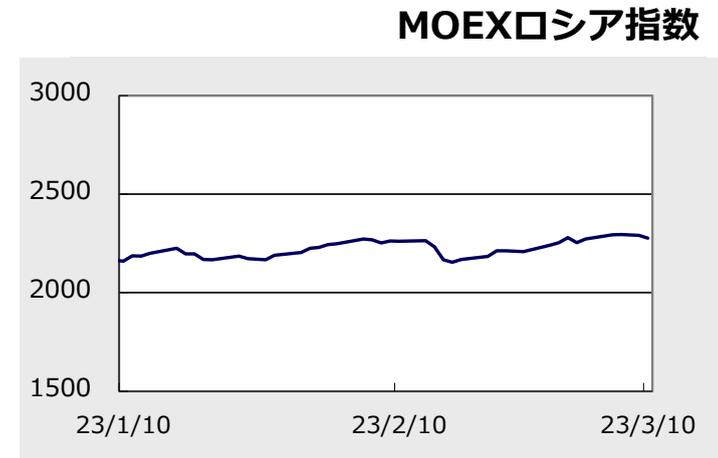
軟調な値動きか。米銀行の破綻報道や国内の景気低迷など内外不安の高まりを受け、リスク資産だとみられている新興国通貨に売り圧力が強まろう。また、円高が進行した場合、対円レートは続落も。一方、景気対策への期待などが引き続き支援材料となる見通しだ。



ロシアルーブル円週末終値	1.77 円
想定レンジ	1.70 ~ 1.80 円

MOEXロシア指数、強含み、輸出銘柄が指数の上昇をけん引

強含み。通貨ルーブル安進行で輸出銘柄に買いが広がった。また、中国当局が景気対策を強化していることも引き続き支援材料となった。一方、指数の上値は重い。米利上げペースの加速観測が外資の流出懸念を強めた。また、欧米が対ロ制裁を緩めない姿勢を示していることも圧迫材料となった。



MOEXロシア指数先週終値	2276.25 Pt
想定レンジ	2250 ~ 2310 Pt

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、内外環境の不透明感で

上値の重い展開か。内外環境の不透明感が引き続き圧迫材料となろう。国内の景気低迷は当面続くとの観測に加え、米金融不安などがリスク回避の売りを強める見通しだ。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国当局が景気対策を強化していることなどが引き続き支援材料となろう。

中国5社、ドローン取引で制裁=イラン経由、ロ軍支援=米

【ワシントン時事】バイデン米政権は9日、ウクライナに侵攻したロシア軍向けに無人航空機（ドローン）を供給しているイラン政府系企業と違法に取引を行ったとして、中国の5企業と1個人に対して制裁を科すと発表した。米国人との取引を禁止するほか、米国に置く資産を凍結する。ネルソン財務次官（テロ・金融情報担当）は声明で「ウクライナにおける違法な戦争で使われている殺傷力のあるドローンのサプライチェーン（供給網）を標的にしていく」と強調。中国企業や中国人による「実質的なロシア支援」に当たると非難した。財務省によると、制裁対象に指定されたのは中国建設機械メーカー「KOTOマシナリー」など5社。ロシア軍に自爆ドローン「シャヘド136」を供給しているイラン航空機製造工業（HESA）に対し、エンジンや翼などの部品を提供した。HESAはイラン政府系企業で、以前から米政府の制裁対象となっている。（C）時事通信社



1月の鉱工業生産増加率は5.2%、予想上振れ

1月の鉱工業生産増加率（前年同月比）は5.2%となり、前月の4.3%と予想の5.1%を上回った。また、内需回復も順調に進んでいると報告されている。一方、海外環境の不透明感を受け、1-3月期の成長率は前期4.4%から4.0%まで鈍化すると予測されている。

インドルピー円は弱含み、米ドル安・円高進行の影響を受ける

弱含み。政府による景気刺激策を好感したルピー買い・米ドル売りが観測されたが、米利上げ長期化を意識した取引も多くみられ、ルピー買いは縮小。3月10日に一部米銀の経営破綻が報じられたことから、リスク回避的な米ドル売り・円買いが急速に広がり、この影響でルピーの対円レートはさえない動きとなった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米金融不安がすみやかに解消される保証はないため、米長期金利は伸び悩む可能性がある。米金融不安がインド経済にも悪影響を及ぼす可能性は否定できないものの、米長期金利が伸び悩んだ場合、ルピー売り・米ドル買いは縮小し、対円レートは下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数反落、国債利回りの上昇などを警戒

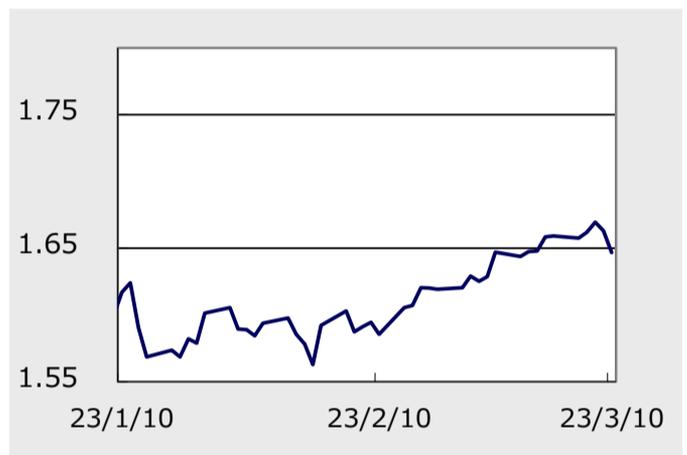
反落。国債利回りの上昇を受けて外資の流出懸念が強まった。通貨ルピー安の進行や米金利高などが背景にある。また、米利上げペースの加速懸念が再燃していることも嫌気された。ほかに、成長ペースの一段鈍化観測が圧迫材料となった。1-3月期の成長率は前期の4.4%から4.0%に鈍化すると予測されている。一方、一連の景気対策への期待などが指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は弱含みか、成長鈍化観測などで

弱含みか。一段の成長鈍化観測が引き続き嫌気されよう。また、米銀行の破綻報道や中国の内需不振など不透明な外部環境も警戒される見通しだ。ほかに、通貨ルピー安が一段と進行した場合、インド株に売りが広がる公算も。一方、経済指標の改善や景気対策への期待などが指数をサポートする見通しだ。

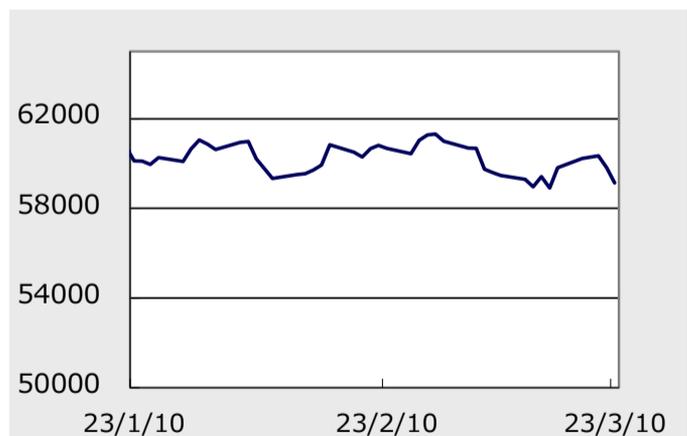
発表日	期間	指標名
3月15日	02月	貿易収支

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.647 円
想定レンジ	1.625 ~ 1.670 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	59135.13 Pt
想定レンジ	58090 ~ 60200 Pt

日本株 注目スクリーニング

権利落ち後に狙える連続増配の好配当利回り銘柄

■連続増配銘柄は減配懸念など相対的に乏しい

毎年安定した増配を続けている銘柄には「連続増配」に対するこだわりが強い企業も多い。こうした銘柄群の中における好配当利回り銘柄に関しては、配当権利落ち後の押し目買いが妙味になるとみられる。配当性向が高水準で増配には業績の拡大が必須となる銘柄、今期の配当利回りが高水準で来年度には減配の可能性のある銘柄などを除き、連続増配を続ける好配当利回り銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期決算、②予想配当利回りが4%以上10%未満、③今期予想含めて5期以上連続増配、④配当性向が50%未満。

■連続増配続ける好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	3/10株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向(%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1775	富士古河E&C	スタンダード	3,685.0	332.6	30.7	4.07	489.27
1925	大和ハウス工業	プライム	3,215.0	21,422.5	37.8	4.04	343.78
1951	エクシオグループ	プライム	2,471.0	2,886.4	49.2	4.13	207.44
4041	日本曾達	プライム	4,850.0	1,394.3	39.6	4.54	556.01
4671	ファルコHD	プライム	1,996.0	225.2	47.8	5.01	209.08
5280	ヨシコン	スタンダード	1,148.0	92.2	21.2	4.36	236.18
7463	アドヴァングループ	スタンダード	953.0	512.8	46.8	4.20	85.39
8098	稲畑産業	プライム	2,777.0	1,602.7	32.0	4.14	358.91
8130	サンゲツ	プライム	2,400.0	1,420.8	45.6	4.38	230.10
8593	三菱HCキャピタル	プライム	730.0	10,708.5	40.5	4.25	76.60
8999	グランディハウス	プライム	606.0	186.8	35.6	5.28	89.95
9303	住友倉庫	プライム	2,265.0	1,844.4	34.0	4.42	294.18

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：上方修正銘柄多く、食品商社関連の存在感高まる

■M&AやIPOも目立つ

食品商社（食品卸）関連の好業績が目立っている。今年に入り大冷<2883>、ヤマエグループホールディングス<7130>、三菱食品<7451>、サトー商会<9996>など通期業績予想を上方修正する銘柄が多いことが、このグループの特徴である。今後も伊藤忠食品<2692>などの業績上方修正の期待が高く、好業績銘柄群として注目度を高めそうだ。

食品の値上げが相次ぎ、食品商社の存在感が高まる中、業界ではM&A（合併・買収）が活発化しているほか、昨年来、サンクゼール<2937>やフーディソン<7114>などIPO（新規株式公開）も目立っている。

ビジネスチャンスは国内にとどまらず、日本食や日本酒人気を背景に海外でも食品商社の活躍余地は広がっている。

■主な「食品商社」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/10終値	概要
2692	伊藤忠食品	プライム	5170	セブン&アイ・ホールディングスを主要取引先に持つ
2874	横浜冷凍	プライム	1011	水産、農畜産物を取り扱い、ベトナムに子会社設立
2883	大冷	スタンダード	1935	直接貿易によるエビ商品販売が好調、通期業績増額
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	1054	製造部門持つ食品卸、M&Aを積極展開
2937	サンクゼール	グロース	3740	自社ブランドの久世福商店展開、米国での新規顧客拡大
3038	神戸物産	プライム	3525	業務用食品卸を展開、業務スーパーの拡大傾向が続く
3069	JFLAホールディングス	スタンダード	348	乳製品やデザート系に強みを持つ食品卸
7114	フーディソン	グロース	2241	外食向け食品eコマースサービス「魚ポチ」運営
7130	ヤマエグループホールディングス	プライム	1835	九州地盤の食品卸大手、日本ピザハットを傘下に
7451	三菱食品	スタンダード	3335	食品卸大手、食品配送センターのケー・シー・エス連結化
7456	松田産業	プライム	2382	水産、畜産、農産品の卸売を展開、貴金属事業と2本柱
8006	ユアサ・フナシヨク	スタンダード	2834	主に関東圏スーパー向けを対象とした食品卸、ホテル事業なども
8030	中央魚類	スタンダード	3155	東京・豊洲市場での水産品取り扱い大手
8037	カメイ	プライム	1523	エネルギー事業のほか食品卸を展開、地酒など酒類を強化
8142	トーホー	プライム	1720	西日本を主力とする業務用食品卸大手
9260	西本Wismettacホールディングス	プライム	3685	日本・アジア食の海外販売に特徴、食品卸も国内で展開
9869	加藤産業	プライム	3560	加工食品卸大手、アジアでの食品卸売事業を強化中
9996	サトー商会	スタンダード	1211	東北地域を主力地盤とする食品卸、学校給食向けに強み

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日揮ホールディングス〈1963〉プライム

プロジェクト実績は世界80か国2万件以上、重点分野への戦略投資を計画

■第3四半期累計期間は30%増収・65%営業増益

プラント・施設のEPC（設計・調達・建設）、プラント完工後の運転・保守サービスを提供する。事業分野はエネルギー、発電、産業・社会インフラなど多岐にわたり、プロジェクト遂行実績は世界80か国2万件以上におよぶ。地域別売上高は日本が32%を占め、米州等が33%、アフリカ14%、中東12%、アジア9%などとなっている（2022年3月期）。22年12月末の受注残高は、石油・ガスが51%、LNGが27%、クリーンエネルギー等が10%など。第3四半期累計の営業利益は前年同期比65.1%増の253億円。顧客の設備投資が回復し、売上高は同30.4%増加した。

■事業領域は月面にも拡大

23年3月期営業利益は前期比64.3%増の340億円予想。同社は26年3月期までの5年間を「挑戦の5年」と位置づけている。地域ではアジア、事業分野ではLNG受入基地やバイオマス発電を重点分野とし、2000億円の戦略投資を計画している。さらに、話題も豊富だ。月面での酸素や水素供給など宇宙分野での事業展開にも乗り出しており、株式市場でも関心が向く場面がありそうだ。

★リスク要因

プラント業界の世界的な競争激化など。

売買単位	100 株
3/10終値	1734 円
業種	建設

■テクニカル分析



1963：日足

25日線、75日線のサポートに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	619,241	-14.3%	23,249	32,304	29.6%	24,005	95.14
2020/3連	480,809	-22.4%	20,234	22,367	-30.8%	4,117	16.32
2021/3連	433,970	-9.7%	22,880	25,506	14.0%	5,141	20.37
2022/3連	428,401	-1.3%	20,688	30,028	17.7%	-35,551	-
2023/3連予	600,000	40.1%	34,000	46,000	53.2%	30,000	118.76

日本株 注目銘柄2

日本たばこ産業〈2914〉プライム

好配当利回り銘柄として注目、NISA口座拡充も後押し

■ 今期減益予想も好配当利回り銘柄として注目

2022年12月期は調整後営業利益が前期比19.2%増の7278億円で、10-12月期は前年同期比33.2%増の900億円と増益率が拡大した。シェア上昇や値上げ効果など、たばこ事業のビジネスモメンタムに加えて大幅な円安効果により増収・増益となった。23年12月期は前期比8.4%減の6670億円と減益の見通しで、為替の円高影響をマイナス要因としている。一方、医薬事業・加工食品事業において増益を見込んでおり、年間配当金は188円計画で前期比横ばい、好配当利回り銘柄として安心感につながろう。

■ 窓埋め間近、ゴールデンクロス形成

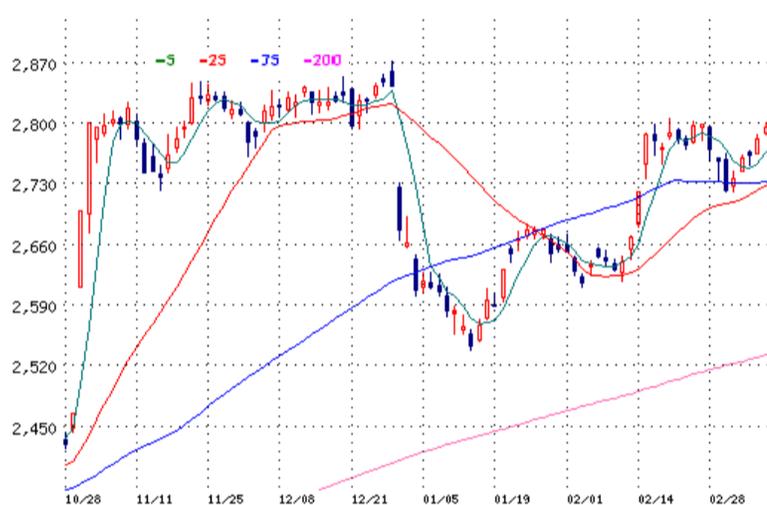
株価は昨年12月末に大きな窓を開けて下落した後、じわじわと上昇が続き、窓閉めが意識される。25日移動平均線が75日線を下から上に抜けてゴールデンクロスを形成しており、中期的な上昇も期待される。さらに、NISA口座で保有残高が大きい銘柄である同社は、引き続き配当利回りが6%を超えており、NISA口座拡充の恩恵も受けそうだ。

★ リスク要因

たばこ規制の強化、円高進行など。

売買単位	100 株
3/10終値	2778.5 円
業種	食料品

■ テクニカル分析



2914 : 日足

25日線が75日線を上抜く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	2,175,626	-1.8%	502,355	465,232	-12.5%	348,190	195.97
2020/12連I	2,092,561	-3.8%	469,054	420,063	-9.7%	310,253	174.88
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I予	2,629,000	-1.1%	612,000	-	-	440,000	247.91

日本株 注目銘柄3

アマダ〈6113〉プライム

割安な株価を修正する動きが継続中

■自動化商品が好調

板金加工機など金属加工機械大手。2023年3月期第3四半期業績は、売上収益が前年同期比19.2%増の2589億円、営業利益は同31.8%増の350億円だった。研削盤部門では半導体・電子部品向けへの需要が拡大した。自動車部品関連業界では、自動車メーカーにおける減産の影響が懸念されたが、国内ではプレスマシンと周辺装置を組み合わせた自動化商品が好調に推移した。23年3月期は売上収益が前期比11.9%増の3500億円、営業利益は同24.6%増の480億円を計画しており、第3四半期営業利益の進捗率は73%となる。

■期末に向けた配当志向の高まりに期待

株価は1年半ば以降、強いリバウンド基調を継続しており、約2年ぶりに1300円を回復している。短期的な過熱感は意識されやすいものの、信用倍率は1倍を下回る売り長の状況を継続しているため、需給は良好だ。また、予想配当利回りは3.7%台であり、3月期末に向けた配当志向の物色が期待されやすい。PERは13倍台、PBRが0.9倍台のため、割安感の強さも魅力だ。

★リスク要因

部材不足の影響長期化など。

売買単位	100 株
3/10終値	1290 円
業種	機械

■テクニカル分析



6113：日足

上向きの25日線を下値支持線としたトレンド形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	338,175	12.1%	45,145	47,742	17.1%	33,303	91.50
2020/3連I	320,112	-5.3%	34,682	33,789	-29.2%	23,390	65.91
2021/3連I	250,448	-21.8%	26,705	28,818	-14.7%	18,564	53.40
2022/3連I	312,658	24.8%	38,538	40,496	40.5%	27,769	79.88
2023/3連I予	350,000	11.9%	48,000	-	-	33,000	94.92

日本株 注目銘柄4

キヤノン〈7751〉プライム

ミラーレスカメラ最新モデルの受注は想定以上

■カメラの好調が継続

人工知能（AI）など先端技術を活用し高速で動く被写体を撮影・認識できるミラーレスが好調である。4月下旬に発売するフルサイズミラーレスカメラの最新モデルは、想定価格はボディのみで26万4000円と高額だが、想定以上の受注が入ってきているようである。また、カメラの好調が続くとみられるほか、画像診断など医療機器では大型投資が回復。半導体露光装置もパワーデバイス向けは堅調に推移する見通しであり、2023年12月期業績は増収・増益を見込んでいる。

■長期下降トレンドの転換に期待

株価は今期計画がコンセンサスを若干下回ったことから、発表翌日は売られる場面も見られたが、その後は緩やかに25日移動平均線に沿ったリバウンドを続けている。下降中の75日線が上値抵抗線として作用しているものの、25日、75日線との乖離が縮小するなか煮詰まり感が台頭。昨年8月高値3516円を起点とした下降トレンドラインの上限水準まで回復を見せており、トレンド転換が意識されてきそうだ。

★リスク要因

部品供給の混乱や物流費用の増加など。

売買単位	100 株
3/10終値	2970 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



7751：日足

25日線を支持線とした緩やかなリバウンドから、75日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連S	3,593,299	-9.1%	174,420	195,493	-46.1%	124,964	116.79
2020/12連S	3,160,243	-12.1%	110,547	130,280	-33.4%	83,318	79.37
2021/12連S	3,513,357	11.2%	281,918	302,706	132.4%	214,718	205.35
2022/12連S	4,031,414	14.7%	353,399	352,440	16.4%	243,961	236.71
2023/12連S予	4,287,000	6.3%	360,000	390,000	10.7%	270,000	265.91

日本株 注目銘柄5

ソフトバンク〈9434〉プライム

配当利回りは5.5%、好配当利回り株として注目されよう

■コンシューマ事業、ヤフー・LINE事業の割合が大きい

「コンシューマ事業」、「法人事業」、「流通事業」、「ヤフー・LINE事業」を展開する。2022年3月期の売上高構成比は、コンシューマ事業51%、法人事業12%、流通8%、ヤフー・LINE事業27%で、コンシューマ事業、ヤフー・LINE事業の割合が大きい。

■同業他社と比較すると株価には割安感

23年3月期営業利益は前期比8.7%増の10500億円が見込まれているが、これにはPayPay子会社化に伴う再測定益2948億円が含まれており、コンシューマ事業およびヤフー・LINE事業は減益の見通し。コンシューマ事業においては21年春の通信料値下げの影響が23年3月期は大きい。ただ、この影響は24年3月期以降に縮小の見通し。ヤフー・LINE事業では巣ごもり縮小によりインターネット広告市場の成長が鈍化したほか、他インターネットメディアと比較し同社広告の競争力低下が影響した。これに対応するため同社は事業の選択と集中、販売管理費削減を進めている。これらのことから24年3月期営業利益は10%程度の減益が見込まれるものの配当は86円配当が続くと思われる。同業のNTTやKDDIの予想配当利回りは3%台で同社株の割安感は強い。

★リスク要因

景気落ち込みによる広告収益の減少など。

売買単位	100 株
3/10終値	1547 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



9434：日足

75日線と200日線のゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	4,656,815	31.3%	818,188	746,113	24.1%	462,455	96.60
2020/3連I	4,861,247	4.4%	911,725	811,195	8.7%	473,135	99.27
2021/3連I	5,205,537	7.1%	970,770	847,699	4.5%	491,287	103.85
2022/3連I	5,690,606	9.3%	985,746	880,363	3.9%	517,517	110.13
2023/3連I予	5,900,000	3.7%	1,050,000	-	-	540,000	114.92

経済指標発表

2023/3/15 ~ 2023/3/21

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月15日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(1月17・18日分)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
			2023年春閣集中回答日		
			政労使会議		
		06:45	NZ・経常収支(10-12月)		-102.05億NZドル
		10:20	中・1年物中期貸出ファシリティ金利	2.75%	2.75%
		11:00	中・鉱工業生産指数(2月)	2.6%	3.6%
		11:00	中・小売売上高(2月)	3.5%	-0.2%
		11:00	中・不動産投資(2月)	-8.3%	-10.0%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(2月)	4.5%	5.1%
		11:00	中・調査失業率(2月)	5.3%	5.5%
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)		-1.1%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(3月)	-7.4	-5.8
		21:30	米・小売売上高(2月)	0.2%	3.0%
		21:30	米・生産者物価コア指数(2月)	5.2%	5.4%
		23:00	米・企業在庫(1月)	0%	0.3%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)	41	42
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(1月)		1528億ドル
			印・貿易収支(2月)	-180.0億ドル	-177.5億ドル
			英・財務相が予算案発表		
			独・30年債入札		
			決算発表 BMW、ブルーデンシャル、鴻海精密工業、アドビ		
		3月16日	木	08:50	貿易収支(2月)
08:50	輸出(2月)			7.1%	3.5%
08:50	輸入(2月)			12.4%	17.5%
08:50	コア機械受注(1月)			1.5%	1.6%
08:50	対外・対内証券投資(先週)				
13:30	鉱工業生産(1月)				-4.6%
13:30	設備稼働率(1月)				-1.1%
14:00	首都圏新築分譲マンション(2月)				-37.1%
	尹韓国大統領が来日(17日まで)				
06:45	NZ・GDP速報(10-12月)			3.6%	6.4%
09:30	豪・失業率(2月)			3.7%	3.7%
10:30	中・新築住宅価格(2月)				0%
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(3月15日まで1カ月間)				0.48%
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(3月)				0.02%
21:30	米・住宅着工件数(2月)			131.0万戸	130.9万戸
21:30	米・住宅建設許可件数(2月)			135.0万戸	133.9万戸
21:30	米・輸入物価指数(2月)			-0.2%	-0.2%
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.1万件
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)			-16.6	-24.3
22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			3.50%	3.00%
	米・イエレン財務長官が上院財政委員会で証言				
	米州開発銀行(IDB)・米州投資公社年次総会(19日まで)				
	決算発表 フェデックス				
3月17日	金	08:50	資金循環統計速報(10-12月)		
		13:30	第3次産業活動指数(1月)	0.5%	-0.4%
		15:30	マレーシアの国営石油会社ペトロナスのメディア説明会		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.39%
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(2月)		0.8%
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		7.50%
		21:00	ブ・全国失業率(1月)	7.9%	7.9%
		22:15	米・鉱工業生産指数(2月)	0.5%	0%
		22:15	米・設備稼働率(2月)	78.5%	78.3%
		23:00	米・景気先行指数(2月)	-0.2%	-0.3%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(3月)	67.0	67.0
			経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表		
		3月20日	月	16:00	独・PPI(2月)
19:00	欧・貿易収支(1月)				-181億ユーロ
3月21日	火	06:45	NZ・貿易収支(2月)		-19.54億NZドル
		09:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表		
		19:00	独・ZEW景況感調査(3月)		28.1
		19:00	欧・ZEW景況感調査(3月)		29.7
		19:00	欧・建設支出(1月)		-2.5%
		21:00	加・小売売上高(1月)		0.5%
		21:30	加・CPI(2月)		0.5%
	米連邦公開市場委員会(FOMC)				
23:00	米・中古住宅販売件数(2月)		-0.7%		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211